

設計者の育成につなげる設計者選択(プロポーザル方式)の手法

昭和初期に地方自治体の計画する建築物はほとんどが木造だったが、現在はRC造が主流となっている。設計者が大規模木造建築物を設計できるよう、設計者選択の際に設計者を育成するような工夫が必要である。近年のそれらの手法を紹介する。



講師

三井所清典

(日本建築士会連合会会長・木造公共建築物等技術支援委員会委員長・芝浦工業大学名誉教授)



講義日

2012年12月3日(月)



事業者

愛知県豊田市

- 参考文献 *1 統合幼稚園新築及び現第一中学校の統合小学校への改築工事等設計業務委託に係る公募型プロポーザル関係書類一覧、会津坂下町役場 政策財務部 行政経営班、
http://www.town.aizubange.fukushima.jp/Members/zaimukanri/contents/copy5_of_zaimu022.html
 *2 「JIA MAGAZIN」2011年8月号～2012年5月号特集 プロポーザル方式を考える、社団法人日本建築家協会
 *3 「平成23年度 木造公共建築物等の整備に係わる設計段階からの技術支援 事業報告書」、平成24年3月、一般社団法人木を活かす建築推進協議会P111
 *4 環境省エコハウスモデル事業 <http://www.env.go.jp/policy/ecohouse/introduction/index.html>

1. 大規模木造建築物を取り巻く歴史背景

昭和の初期における公共建築物の設計は官庁の担当者が行っており、県庁や大都市の公共施設を除けば建築物はほとんどが木造だった。

しかし昭和12年に大陸で日中戦争が始まった頃から軍需目的に木材を優先使用するため木材の統制令が出され、大規模な木造建築物の計画自体がなくなった。戦後は住宅における15坪の規模制限が昭和24年まで続くなど、応急の木造施設しか建設されない時代が続いた。

一方木材の生産については、戦中の木材利用によって全国の山がはげ山になり、戦後は必死にスギ、ヒノキ、カラマツを植林した。しかし、すぐには成長せず、戦後から近年までの長期にわたって大径木の木がなかったために、木造の公共建築物が建てられなかった。その間に輸入木材が大量に市場に出廻るようになって木材価格が下落し、一部の地域を除き国産木材関連産業が疲弊した。

また、昭和34年の伊勢湾台風で木造住宅が甚大な被害を受けたことを契機に日本建築学会から「建築防災に関する決議」における「木造禁止」が発表され、この影響もあり木造に関する研究・教育がなされなくなった。

そして、第二次世界大戦などの都市火災の体験から都市の不燃化を目指すこととなり、近代的な技術であるRC造の技術を設計者が率先して学び、昭和30年代の後半からは集合住宅や地方自治体の建築物などに少しずつ鉄筋・鉄骨・コンクリートが使用できるようになってきた。この頃は、まだRC造のことを知らない設計者が多く、セメントや鉄骨の保存方法や調合方法など、標準的な工法や仕様など学びながら設計も建築工事も進められた。この学びの時期を経て昭和40年代中頃から、多くの地方自治体でRC造が建てられるようになった。

その後、行政の方針としてなるべく民間に設計の仕事を普及する努力がなされ、RC造の知識や技術を持つ民間に設計を委託するようになった。そして現在は多くの地方自治体で民間の力によって設計が進むようになり、RC造で計画されることが常態となっていった。このような流れの中で、行政内の木造の公共建築物の建設事業についての運営手法を知っている人がいなくなり、木造建築については公共団体内部において運営手法が伝達されなくなっていった。

昭和60年代に入ると戦後続けた植林によって森林も成長し、近い将来伐期を迎えるようになることを前提に、林野庁では木造で公共建築が可能であることを国民に理解してもらおうとモデル的な木造建築の建設を推進した。まず、欧米で発展している集成材による建築技術を導入し公共建築の木造化が図られた。

現在は山の木も育ち、国産木材が十分手に入るようになっている。しかし、前述のように戦中・戦後にかけて大規模木造建築の研究・教育が停止していたことや、民間に大規模な木造建築の設計と工事の経験がなかったこと、地方自治体による木造建築物の計画が停止していたことなどのため、いざ大規模木造建築物を建設しようとしてもどこから手を付けてよいかわからない状況が生まれている。現在、木造建築物の計画が避けられる理由に防耐火や劣化の問題があげられているが、実は、「知らない」「RC造に慣れている」という理由で避けられていることがあるのではないかと。今の時代に大規模木造建築物を建てるには、昭和30年代のRC造と同じように勉強する必要がある。すなわち公共建築の木造化・木質化を推進するためには大規模木造建築に関係する林家・製材加工関連・設計者・施工者・研究者といった地域の人材を育成するような行政の取り組みが必要となる。

